

甲 賀 市 商 工 業 振 興 計 画 各 指 標 の 現 状 等

1. 基本目標指標の現状

※市内総生産の数値は時点修正された最新の数値を採用

経済活動市内総生産

【2015年度】 (実績) 6,132億円 (基準年)	【2020年度】 (見直し策定時) 5,266億円 (約14%減)	【2022年度】 (推計値) 5,284億円 (約14%減)	【2024年度】 (目標) 5,531億円 (約10%減)	【2028年度】 (目標) 5,987億円 (約2%減)
--------------------------------------	--	---	--	---------------------------------------

2. 進捗評価指標の現状

指標名	【2017年度】 実績（基準）	【2020年度】 見直し策定時	【2022年度】 実績（現状）	基準増減	【2020年度比】 達成率	【2024年度】 目標	備考 ※目標値の考え方
基本目標 1. 産業基盤の整備・企業誘致の強化							
粗付加価値額	3,537億円	⇒ 3,019億円 ※推計値	⇒ 2,853億円 ※推計値	-19%	132%	⇒ 3,050億円 (2%増/年)	毎年2%増
工場立地法届出建築面積	13,748㎡/年	⇒ 68,992㎡ (累計)	⇒ 88,695㎡ ※2022年7月実績	23%	128%	⇒ 147,992㎡ (累計)	過去3年平均
基本目標 2. 商業・サービス業の活性化							
市内生産額（商業・サービス業）	698億円	⇒ 631億円 ※推計値	⇒ 633億円 ※推計値	-9%	100%	⇒ 663億円 (2%増/年)	毎年2%増
経営分析件数	26件/年	⇒ 75件/年	⇒ 72件/年 ※2021実績	+177%	96%	⇒ 75件/年	経営発達支援計画より
基本目標 3. 地場産業の維持拡大							
一人当りの信楽焼生産額	696万円	⇒ 708万円	⇒ 660万円 ※推計値	-5%	93%	⇒ 766万円 (2%増/年)	生産性向上年2%
化学工業粗付加価値額	1,923億円	⇒ 1,528億円	⇒ 1,805億円 ※推計値	-6%	118%	⇒ 1,538億円 (2%増/年)	毎年2%増
基本目標 4. 新たな産業の創出と創業支援							
法人市民税納税者数(1号法人)	1,230人	⇒ 1,223人	⇒ 1,230人	±0%	100%	⇒ 1,303人 (20人増/年)	1号法人（従業員50人以下）平均20人増/年
市内観光消費額	150億円	⇒ 149億円	⇒ 143億円 ※推計値	-5%	96%	⇒ 181億円	観光振興計画より
基本目標 5. 経営と雇用の安定化							
市民税納税者数	46,848人	⇒ 47,720人	⇒ 47,975人	+2%	100%	⇒ 48,920人 (300人増/年)	毎年300人増(3年間平均)
事業計画策定件数	75件/年	⇒ 65件/年	⇒ 67件/年	-10%	103%	⇒ 65件/年	経営発達支援計画より

3. 各指標の推計値の求め方について（補足説明）

（１）経済活動市内総生産（商業・サービス含む）について
 ・現時点で公表されている**2018年（平成30年）**までの実績値（時点修正有）と法人市民税の決算額・予算額から推計。（以下、市内総生産の積算表を抜粋）

年度		法人税収額(千円)	備考1	備考2	市内総生産(百万)	備考
平成20年度	2008	1,760,974	決算額		518,503	実績値
平成21年度	2009	1,074,388	決算額		506,257	実績値
平成22年度	2010	1,539,262	決算額		544,615	実績値
平成23年度	2011	1,563,635	決算額		577,998	実績値
平成24年度	2012	1,413,880	決算額		468,972	実績値
平成25年度	2013	1,392,029	決算額		495,221	実績値
平成26年度	2014	1,754,245	決算額		532,926	実績値
平成27年度	2015	1,319,762	決算額		613,156	実績値
平成28年度	2016	1,925,325	決算額		555,075	実績値
平成29年度	2017	2,066,572	決算額		577,321	実績値
平成30年度	2018	1,815,621	決算額		653,364	実績値
令和元年度	2019	2,009,171	決算額		577,906	推計値
令和2年度	2020	1,120,992	決算額	計画策定時予算額 1,301,000千円	515,675	推計値
令和3年度	2021	1,267,741	決算額	計画策定時予算額 729,000千円	525,957	推計値
令和4年度	2022	1,302,376	予算額		528,384	推計値

（２）粗付加価値額・化学工業粗付加価値額について
 ・上記の市内総生産の推計値を踏まえ、現時点で公表されている**2019年（令和元年）**までの実績値より推計。

（３）一人当たりの信楽焼生産額について
 ・現時点で公表されている**2021年（令和3年）**までの実績値を踏まえ、過去**10年**の動きから推計。

3. その他（参考）

（１）国ＧＤＰの動きと市内総生産の動きについて

- ・国ＧＤＰは、令和4年6月公表時の数値を反映。
- ・経済活動市内総生産における2019（令和元年）～2021年（令和3年）分の数値は、法人市民税からの推計値。

和暦	西暦	国実質ＧＤＰ (単位：兆円)	国実質成長率 (単位：％)	経済活動市内総生産 (単位：十万円)	市内総生産成長率 (単位：％)	備考
平成19年	2007年	526.70	1.50	533,061	4.33%	
平成20年	2008年	520.20	-1.20	518,636	-2.71%	リーマンショック
平成21年	2009年	490.60	-5.70	505,904	-2.45%	
平成22年	2010年	510.70	4.10	546,451	8.01%	
平成23年	2011年	510.80	0.00	580,943	6.31%	東日本大震災
平成24年	2012年	517.90	1.40	468,741	-19.31%	
平成25年	2013年	528.20	2.00	496,648	5.95%	
平成26年	2014年	529.80	0.30	533,784	7.48%	
平成27年	2015年	538.10	1.60	614,512	15.12%	
平成28年	2016年	542.10	0.80	557,208	-9.33%	
平成29年	2017年	551.20	1.70	596,949	7.13%	
平成30年	2018年	554.30	0.60	653,364	9.45%	
令和元年	2019年	555.80	0.30	※推計値 577,906	-11.55%	
令和2年	2020年	528.06	-5.00	※推計値 515,675	-10.77%	コロナ禍
令和3年	2021年	536.77	2.00	※推計値 525,957	1.99%	

甲 賀 市 商 工 業 振 興 計 画 関 係 事 業 の 進 捗 状 況

△検討、●実施、一継続

基本目標	施策	主な事業	事業の概要	実施主体	2020年度 (計画)	2022年度 (現状)	取組状況・課題等	今後の取組	2024年度
1. 産業基盤の整備・企業誘致の強化	①. 企業活動を活性化させる環境（道路・公共交通等）整備	道路、緑地、公共施設等の適正な管理	道路を常に良好な状態に保つことにより、安全で円滑な交通状況を確保します。緑地や公園等の公共施設を適切に管理し、良好な操業環境の保全を図ります。	市 関係機関 民間	●	→	個別の事業への対応と併せて、市全体として戦略的な取り組みが必要。	立地企業のニーズを聞き取り、施策の検討を進める。併せて、部局横断で企業のニーズにきめ細やかに対応する仕組みづくりを行う。	→
		産業インフラの整備	道路整備基本計画に基づき主要な工業団地とインターチェンジ等とを結び円滑なアクセス環境を形成するとともに、新名神高速道路等の広域的な交通網を活かし、産業振興を担う道路整備を推進します。	市 関係機関	△	△	利便性向上や安全対策等に加えて、産業振興を目的とした道路整備を戦略的に進める仕組みが必要。	名神阪連絡道路の整備推進等、新名神高速道路等の広域交通網を活かした幹線道路網の強化を図る。	●
		公共交通の利便性向上	地域公共交通網形成計画に基づき、公共交通機関のベストミックスによる公共交通の利便性向上を図ります。	市 関係機関	△	△	地域の公共交通の維持や利便性の向上に加えて、産業振興を目的とした公共交通施策を進める仕組みが必要。	立地企業のニーズを聞き取り、施策の検討を進める。併せて、部局横断で企業のニーズにきめ細やかに対応する仕組みづくりを行う。	●
		通勤課題の解消	工業団地等への通勤対策に対する支援制度の創設や、DX等の活用による新たな交通システムの構築について検討します。	市 民間	●	→	市内企業の設備投資や新規立地が進む中、市内企業より、人材確保等の観点から広域から人材が確保できるよう通勤課題の解消が求められている。	立地企業のニーズを聞き取り、施策の検討を進める。併せて、部局横断で企業のニーズにきめ細やかに対応する仕組みづくりを行う。	→
	②. 工業用地創出による、企業誘致・立地の推進	新たな工業用地の整備	不足する工業用地を確保するため、インターチェンジ周辺など、新たな工業団地の整備を進めます。	市 民間	●	→	新名神工業団地（第1期）の事業用地は完売。今後も工業用地の不足が予想されることから、引き続き工業用地確保に向けた取組が必要。	不足する工業用地を確保するため、新名神甲賀工業団地（第2期）を整備中。	→
		緑地等の基準を緩和	不足する事業用地を確保し、設備投資の機会ロスを防ぐため甲賀市工場立地法における緑地等の基準の特例を定める条例により、緑地等の基準緩和を維持します。	市	●	→	緑地等の基準の特例による規制緩和により設備投資を更に呼び込む。	緑地等の基準の特例による規制緩和についてPRを進め、設備投資を更に呼び込む。	→
		事業用地台帳の整備	企業誘致の可能性のある産業用地を抽出し、データベース化による情報提供を行い、企業誘致を促進します。	市	●	→	市内の市街化区域の空閑地等、企業立地のニーズに応えられる用地の調査を進め、民間活用を促す仕組みが必要。	市内の市街化区域の空閑地等、企業立地のニーズに応えられる用地の調査を進め、民間活用を促す仕組みづくりを進める。	→
		土地利用の調整	産業用地の確保を阻害する利用規制などにかかる調整を進め、産業用地の創出に努めます。	市	●	→	企業立地のニーズが高い地域における農振農用地、市街化調整区域といった規制の調整が必要。	立地企業のニーズを聞き取り、施策の検討を進める。併せて、部局横断で企業のニーズにきめ細やかに対応する仕組みづくりを行う。	→
		企業誘致・立地の推進	本市の立地環境やものづくり産業の集積といった強みを活かし、付加価値の高いモノづくり産業に重点を置いて、事業活動の中核となる本社機能や研究開発機能等を有する企業の設備投資の促進を図ります。	市 関係機関	●	→	土地利用の調整や優遇制度の検討等、戦略的な企業立地を進めるための仕組みが必要。	部局横断で企業のニーズに決め細やかに対応する仕組みづくりを行い、戦略的な企業誘致を進めるため、市施策のパッケージ化を進める。	→

基本目標	施策	主な事業	事業の概要	実施主体	2020年度 (計画)	2022年度 (現状)	取組状況・課題等	今後の取組	2024年度
	③. 優遇措置等による設備投資の促進	固定資産税の不均一課税の実施	市内における企業等の新たな立地・設備投資を支援し、産業の振興と雇用機会の拡大を図るため、固定資産税の特別措置（減税）を行います。	市	●	→	立地企業の波及効果を踏まえた、メリハリのある優遇制度の検討が必要。	国、県の優遇制度との調整を図りながら、メリハリのある優遇制度の検討を進める。	→
		サテライトオフィスの導入支援	企業等が設置するサテライトオフィスを支援し、地方における新たなビジネスのスタートや事業拡大を促進します。	市	△	●	地方移住を進め、サテライトオフィス等の新しい働き方への対応が必要。	サテライトオフィス、シェアオフィス、コワーキングスペース等の新規開設等への補助を進める。	→
		生産性向上特別措置法に基づく中小企業の設備投資の支援	中小企業の労働生産性の向上と設備投資の後押しをするため、国の指針に従い、生産性向上特別措置法に基づく導入促進基本計画を定め、中小企業が実施する設備投資を支援します。	市	●	→	中小企業の生産性向上への支援を継続する。	国等の施策を踏まえ、切れ目無く支援ができるよう情報収集を行う。	→
		国・県等補助制度の活用促進	D Xの推進やカーボンニュートラルの実現に向け、設備投資や新たな商品開発等に取り組む事業者が国や県・関係機関の実施する支援制度を有効活用できるよう情報提供に努めます。補助金や融資制度等に関連する企業からの問い合わせに対し、市だけでなく県や国等の制度についてもワンストップで対応できるような相談体制の整備を進めます。	市 関係機関	●	→	事業者からの相談内容にきめ細やかに対応するため、ワンストップでの対応を継続する。	立地企業のニーズを聞き取り、施策の検討を進める。併せて、部局横断で企業のニーズにきめ細やかに対応する仕組みづくりを行う。また、国、県等の関係機関との情報交換等を更に密にする。	→
2. 商業・サービスの活性化	①. 農商工連携による地域資源の活用	新商品開発等の促進	地域特性を活かした特産品の開発、付加価値の向上、販売拡大等のため、開発資金確保や大学等と企業とのマッチング機会の創出などによる新たな商品の開発を促進します。	市 関係機関 民間 大学等	●	→	商工会との連携による補助金の活用のほか、関係団体や支援機関との連携が必要。	市内産品の地産地消を目的として関係団体と連携した取組みを検討する。	→
		異業種間連携の推進	関連産業だけでなく、多様な産業との連携による、地域資源を活用した新事業の創出等の取組を推進します。	市 関係機関 民間	●	→	工業会や商工会の異業種交流に加え、テーマや目的を絞ったプロジェクトを掘り起す必要がある。	市内産品の地産地消を目的として関係団体と連携した取組みを検討する。	→
		6次産業化の推進	地元で生産された農産物の付加価値向上を目指した、農林業者による6次産業化の取組を推進します。	市 関係機関 民間	●	→	商工会やJ Aとの連携による補助金の活用のほか、関係団体や支援機関との連携が必要。	市内産品の地産地消を目的として関係団体と連携した取組みを検討する。	→
	②. きめ細かな伴走支援の仕組みづくり	関係機関による一体的な支援拠点の整備	中小企業の多様な経営課題に対応するための総合的な相談窓口となり、関係機関の支援ネットワークのハブ機能を有し、継続して支援を行う拠点となる甲賀ビジネスサポートセンターを中心に中小企業を支援します。	市 関係機関	△	●	甲賀市商工会が設置した甲賀ビジネスサポートセンターとの密な連携を検討する。	甲賀市商工会が設置した甲賀ビジネスサポートセンターと密に連携し、取組みを進める。	→
	③. 意欲的な個店等の直接支援	経営相談の強化	事業者が消費者のニーズを把握し、D Xの推進、商品構成、営業時間等の店舗運営に反映できるような取り組みに対する相談体制の強化を図ります。	市 関係機関	△	●	甲賀市商工会が設置した甲賀ビジネスサポートセンターとの密な連携を検討する。	甲賀市商工会が設置した甲賀ビジネスサポートセンターと密に連携し、取組みを進める。	→
		経営支援制度の充実	事業者のニーズを把握し、国や県、関係機関等の各種支援制度の活用を図るとともに、最適な直接支援制度の創出について検討します。D X等の新たな技術を活用し生産性向上に取組む事業者への支援を行います。	市関係機関	△	●	甲賀市商工会が設置した甲賀ビジネスサポートセンターとの密な連携を検討する。	甲賀市商工会が設置した甲賀ビジネスサポートセンターと密に連携し、取組みを進める。	→

△検討、●実施、→継続

基本目標	施策	主な事業	事業の概要	実施主体	2020年度 (計画)	2022年度 (現状)	取組状況・課題等	今後の取組	2024年度
		経営資金の確保	現行の小口融資を引き続き実施し、適切な融資により企業の経営基盤の安定化を目指します。 信用保証や各種融資・補助制度など、中小企業の経営支援のための国や県及び各種団体の制度を有効に活用できるよう、情報を収集し提供に努めます。	市関係機関	●	→	市内金融機関との連携により、小口融資等の施策に取組む。	市内金融機関との連携により、小口融資等の施策に取組むとともに、甲賀ビジネスサポートセンター等の支援機関とも連携した取組みを検討する。	→

基本目標	施策	主な事業	事業の概要	実施主体	2020年度 (計画)	2022年度 (現状)	取組状況・課題等	今後の取組	2024年度
3. 地場産業の維持拡大	①. 国内外への地場産業の魅力発信	くすりのまち甲賀の情報発信等による産業の振興	くすりのまち甲賀を国内外に発信し、イメージ向上を図り地場企業を側面支援するため、産業に関する普及啓発や学習会及び研修会の実施、産業に関する歴史的、民俗的、産業的資料等の収集、保管及び展示を行い、産業振興ネットワークの強化を図ります。超高齢社会における新たな配置業販売のビジネスモデルについて検討します。	市 関係機関 民間 大学等	●	→	くすり学習館を活用した情報発信に取組む。 併せて、産官学連携による産業振興に関する具体的な取組が必要。	市内の観光拠点の整備に併せて、くすり学習館での情報発信を強化する。 また、関係団体や地元企業、近隣大学と連携し、産業振興に関するプロジェクトを掘り起す。	→
		六古窯信楽焼のブランド向上	信楽焼の技術や価値を展示・紹介し、これらの文化を未来に承継することを目的とする新たな拠点施設の整備や信楽焼産業製品の展示、日本遺産に認定された六古窯信楽焼のブランド化等により、信楽焼の産業を国内外に発信し、産地としての価値を高め、イメージ向上を図り地場企業を側面支援します。	市 関係機関 民間	●	→	日本遺産の取組により他の産地との連携を深めるほか、世界的に著名な造園技師との異業種連携による価値発信を進める。	日本遺産を契機とした他の産地との連携を更に深めるほか、信楽焼との親和性や相乗効果の高い異業種連携を進め、伝統と革新のバランスを取りつつ、ブランド価値の向上を図る。	→
		信楽焼の魅力発信による誘客の促進	2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）を見据え、信楽焼のブランド力をさらに高めるため、イベントを開催し、信楽焼の魅力を世界に発信することで、日本人観光客・訪日外国人観光客（インバウンド）の誘客を促進します。	市 関係機関 民間	●	→	六古窯サミットの開催に向け、地元・関係機関等と準備を進める。併せて、ドラマ等のメディアの効果を最大限活用できるように、市内全域で官民連携で取組を進める。	効果が一過性のものとならないよう、地元を巻き込んだ魅力発信に関する取り組みを継続する。	→
		地場産品の市内消費拡大	市民が日頃から、信楽焼などの地場産品に親しみ、来訪者に自信を持って紹介できるように市内消費の拡大に努めます。	市 関係機関 民間	●	→	地元で開催されるイベントへの支援や情報発信により、市内消費を促す。また、ドラマ等のメディアの効果を市内全域で盛り上げる取り組みにより、市内の消費行動にも繋げる。	市民、産地が一体となれる取組を更に進める。	→
	②. 技術や伝統の継承・後継者育成・担い手確保	信楽窯業試験場との連携による人材育成	研究開発・技術支援・人材育成・魅力発信・連携交流・情報発信の機能を有する滋賀県立信楽窯業試験場との連携を強化し、技術継承・人材育成を進めるとともに、育てた人材と市内事業者へのマッチングを進めます。	市関係機関	●	→	日本遺産等について連携して取組むほか、将来的な信楽窯業試験場の在り方や機能を踏まえた連携についても検討する必要がある。	移転後の信楽窯業試験場の連携により、現在の取組を更に深めるための検討を進める。	→
		陶業後継者修学資金への支援	陶業後継者を育成するため、窯業に関する高度な理論と技術を修め、将来、信楽焼等の関連事業所に就業しようとする者に対し、修学資金への支援を行い、陶業後継者を育成します。	市	●	→	陶業後継者育成修学資金の活用や信楽高等学校地域支援協議会への支援等により陶業後継者の育成を図る。	育成された後継者が市内事業所に定着し、産地の振興が図れるよう、取組を進める。	→
	③. 新たな市場開拓・販路の維持拡大	地場産業等の販路開拓	地場産業に携わる中小企業者が、海外や新たな異業種との連携等による新規販路を開拓するための支援を行います。海外販路の開拓については日本貿易振興機構（ジェトロ）との連携による伴走支援を行います。	市 関係機関	●	→	信楽焼の海外販路開拓について、ジェトロとの連携により伴走支援を行う。	信楽焼に加え、お茶、薬等の市内地場産業の海外販路開拓について検討を進める。	→
		新商品開発等の支援	地域特性を活かした特産品の開発、付加価値の向上、販売拡大等のため、開発資金確保や大学等と企業とのマッチング機会の創出などの支援を行います。	市 関係機関 大学等	●	→	新商品開発補助金による支援や情報発信に取組む。	関係団体等との連携により、新商品の開発や販路拡大について支援する仕組みを構築する。	→

基本目標	施策	主な事業	事業の概要	実施主体	2020年度 (計画)	2022年度 (現状)	取組状況・課題等	今後の取組	2024年度
4. 新たな産業の創出と創業支援	①. 地域資源を活かした地域プロジェクトの創出	特区等特別支援制度の創設	地域の「稼ぐ力」を生み出し、地域課題の解決や地域の活性化を図るリーディングプロジェクトの発掘と特別な支援制度を創設します。	市	△	△	外部有識者による方針検討を行い、支援対象となるプロジェクトの掘り起しを行う。民間プロジェクトのほか、庁内プロジェクトを中心に検討を進める。	支援対象となるプロジェクトを掘り起すため、仕組みづくりや庁内検討を進める。	●
	②. 産官学連携による新分野・新事業展開の支援	D X等活用による新ビジネスの創出	D X等を活用し、高付加価値な新商品開発や生産性向上等を図るための新たな手法の調査・検討を進めます。	市 関係機関 大学等	△	△	農工連携による生産性向上等に関する調査事業に取り組む。アイデアの掘り起しから次のステップとなる実証に至るまでの具体的な動きを促す仕組みが必要。	リーディングプロジェクトとなる実証事業の掘り起しを関係団体等との連携により進める。	●
		産官学金連携の推進	大学などの研究機関との交流や連携に加え地域金融機関とも連携し、新たな刺激やアイデア、技術開発などの知的情報の導入を促進し、共同作業、共同研究、市場調査や社会実験による新分野・新事業の創出を促進します。	市 関係機関 民間 大学等	△	△	近隣大学との連携や地域金融機関との連携による産官学金プロジェクトのプレイヤーとなる民間事業者等の掘り起しが課題。	忍者、信楽焼、薬、お茶等の地位資源を活かしたテーマのプロジェクトについて、引き続き検討を進める。	●
	③. 創業支援の強化	関係機関による一体的な支援拠点の整備【再掲】	中小企業の多様な経営課題に対応するための総合的な相談窓口となり、関係機関の支援ネットワークのハブ機能を有し、継続して支援を行う支援拠点の整備を進めます。	市 関係機関	●	→	商工会との連携による補助金の活用のほか、関係団体や支援機関との連携が必要。	農業の六次産業化や観光振興等のテーマに沿った創業を促すよう運用を検討する。	→
		創業支援の強化	起業するにあたって必要な情報や手続きなどを市内外に積極的に発信するほか、情報提供やアドバイスをを行うための相談機能の充実や創業資金の確保等により、市内で起業に取り組む人々を支援します。	市 関係機関	●	→	商工会との連携による補助金の活用のほか、関係団体や支援機関との連携が必要。	甲賀ビジネスサポートセンターと密に連携にするほか、J Aや観光協会等の関係団体とも連携した取組みを進める。	→
		副業から創業への支援	働き方の多様性を認める社会の流れの中で副業から、創業・起業を目指す人々を支援します。	市 関係機関	△	△	商工会との連携により、創業塾等や、創業・起業支援を活用するほか、創業支援補助金やクラウドファンディング支援事業の活用を進める。	商工会・甲賀ビジネスサポートセンターと密に連携するほか、創業補助金やクラウドファンディング支援事業の活用を進める。	●
		地域コミュニティビジネスの推進	地域の人々や、本市市内での起業や店舗経営を目指す創業者による、地域コミュニティに立脚したビジネスを推進します。	市 関係機関 民間	△	△	空家活用や中山間地域の振興等の地域課題とビジネスを結びつける仕組みづくりについて検討を進める。	甲賀ビジネスサポートセンターと密に連携にするほか、地域とも連携した取組みを進める。	●
		創業支援（観光）の推進	起業するにあたって必要な情報や手続きなどを市内外に積極的に発信するほか、情報提供やアドバイスをを行うための相談機能の充実や創業資金の確保等により、市内で起業に取り組む人々を支援します。	市 関係機関	●	→	甲賀市歴史文化都市構築事業補助金の活用等により、観光事業者の起業や観光産業の振興を図る。現在、整備を進めている観光拠点との相乗効果を高めるための取組みが必要。	甲賀ビジネスサポートセンターと密に連携にするほか、J Aや観光協会等の関係団体とも連携した取組みを進める。	→

基本目標	施策	主な事業	事業の概要	実施主体	2020年度 (計画)	2022年度 (現状)	取組状況・課題等	今後の取組	2024年度
	④. 観光関連産業の活性化	日本遺産の活用によるインバウンドの推進	日本遺産に認定された、「忍者」「信楽焼」を活用した情報発信により、海外からの誘客を推進します。	市 関係機関 民間	●	→	関係市町とともに取組む日本遺産活用事業により情報発信を進める。今後、更なる地元の巻き込みや自走する仕組みが必要。	日本遺産を契機とした他市町や地元と連携した取組みが持続できる仕組みづくりを進める。	→
		観光関連事業の支援	第2次甲賀市観光振興計画に基づき、多様な観光資源を活用した飲食店や物販店などの観光産業に関わる事業所への支援を行います。	市 関係機関	●	→	甲賀市歴史文化都市構築事業補助金の活用等により、観光事業者の起業や観光産業の振興を図る。現在、整備を進めている観光拠点との相乗効果を高めるための取組みが必要。	甲賀流リアル忍者館等の観光拠点と事業者とのネットワーク形成を関係団体等との連携により進める。	→
		観光拠点の整備	忍者を核とする観光拠点およびルートの整備を進めます。	市 関係機関	●	→	忍者を核とする甲賀流リアル忍者館等の観光拠点を活用する。	甲賀流リアル忍者館等の観光拠点と事業者とのネットワーク形成を関係団体等との連携により進める。	→
	①. 中小企業の経営支援	関係機関による一体的な支援拠点の整備【再掲】	中小企業の多様な経営課題に対応するための総合的な相談窓口となり、関係機関の支援ネットワークのハブ機能を有し、継続して支援を行う支援拠点の整備を進めます。	市 関係機関	●	→	甲賀ビジネスサポートセンターとの密な連携を検討する。	甲賀ビジネスサポートセンターと密に連携し、取組みを進める。	→
		経営資金の確保	現行の小口融資を引き続き実施し、適切な融資により企業の経営基盤の安定化を目指します。信用保証や各種融資・補助制度など、中小企業の経営支援のための国や県及び各種団体の制度を有効に活用できるよう、情報を収集し提供に努めます。	市 関係機関	●	→	市内金融機関との連携により、小口融資等の施策に取組む。	市内金融機関との連携により、小口融資等の施策に取組むとともに、甲賀ビジネスサポートセンター等の支援機関とも連携した取組みを検討する。	→
		域内調達と発注時期の平準化	市全ての部局で調達に際して地域の事業者が積極的に参加できるよう配慮するとともに、計画的な事業経営ができるよう、公共事業等の発注時期の平準化に努めます。	市	●	→	地域の事業者が公共入札に積極的に参加できるよう、指名業者制度等を運用する。	地域の事業者が公共事業等の入札に積極的に参加できるよう、指名業者制度等を運用する。	→
		市内リフォーム需要の喚起	地域経済の活性化を図りながら、少子化対策や定住を促進するため、市内でのリフォーム需要の喚起を図ります。	市 民間	●	→	リフォーム事業補助金の活用により、地域の事業者の活性化と定住人口の維持・増加を図る。併せて、空家活用や忍者活用、サテライトオフィス用等を目的としたリフォーム支援を実施。	現在の取組みに加え、空家活用や忍者活用を目的としたリフォーム支援について更なる効果的な運用を検討する。	→
	②. 事業承継・事業連携の推進	事業承継の促進	事業承継についての意識・意欲向上のため、ノウハウや成功事例などを情報提供するとともに、他の支援機関との連携を行い、円滑な事業承継を促進します。	市 関係機関 民間	●	→	甲賀ビジネスサポートセンターとの密な連携を検討する。	甲賀ビジネスサポートセンターと密に連携し、取組みを進める。	→
		中小企業間の連携推進	専門家の派遣等による、企業間のネットワーク構築と強化を図り、市内企業の課題発見・解決に向けた取り組みや、経営資源の相互補完を図るための同業種間での連携の促進、ものづくり中小企業の下請け構造からの脱却を目指した共同受注体制の確立など、ビジネス展開に向けた中小企業間の連携を推進します。	市 関係機関 民間	△	△	甲賀ビジネスサポートセンターとの密な連携を検討する。	甲賀ビジネスサポートセンターと密に連携し、取組みを進める。	●

基本目標	施策	主な事業	事業の概要	実施主体	2020年度 (計画)	2022年度 (現状)	取組状況・課題等	今後の取組	2024年度
5. 経営と雇用の安定化	③. 人材の育成・確保支援	就労支援の強化	関係支援機関とも連携し、中小企業と求職者のマッチングを目指す合同企業説明会や企業の人材確保をテーマとしたセミナー等を積極的に紹介することにより、中小企業の人材確保を支援します。また、就職氷河期世代の積極的な雇用を促進します。	市 関係機関	●	→	湖南省と合同で合同企業説明会「J O Bフェア」を開催。求人を出す企業の参加は多数あるが、求職者を潤沢に集めることが課題。	近隣大学への宣伝強化に加え、市内の求職者に市内に働く場所が多数あることを情報発信し、求職者の参加増加を図る。	→
		雇用機会の創出	観光産業やデザイン、コンテンツのクリエイティブ産業などの多様な雇用機会の創出を図り、雇用のミスマッチ解消に取り組みます。	市 関係機関	△	△	甲賀ビジネスサポートセンターとの密な連携を進め、市内事業者の活性化を図るほか、市内事業者と相乗効果の高い企業誘致等を進める。	甲賀ビジネスサポートセンターと密に連携にするほか、観光協会等の関係団体とも連携した取組みを進める。	●
		若者の奨学金	奨学金の返還を支援することにより、地方での就職を希望する若者に市内での就職を促進するとともに、若者の市外流出を抑制し、市外の若者の市内流入を促します。	市 関係機関 民間 大学等	△	●	市内企業の採用活動において、奨学金支援事業を活用し、人材確保に努めるとともに、市内の若者の市外流出を抑制、市外の若者の市内流入を進める。	市内企業、市内の若者に奨学金支援事業の周知を図り、市内企業への就職、人材確保を進める。	→
		人材育成の支援	関係支援機関との連携により中小企業が抱える人材育成の課題に関し、相談・援助を行うとともに、研修会を実施するなど中小企業の人材育成を支援します。 次世代を担う子どもが、ものづくりの楽しさや科学の面白さ等を体験することによる市のものづくり産業を担う人材の創出・育成について教育機関と連携し検討します。	市 関係機関 大学等	△	△	企業のニーズの把握や関係支援機関との役割分担等について整理が必要。学校側の情報を受ける体制や情報発信の手法も課題となっている。	企業ニーズの把握を進めるとともに、連携可能な教育機関の掘り起しを進める。	●
		外国人材の確保	日本語教室など外国人の活躍を支援するとともに、地域経済の活性化に資する外国人の受入を促進するため、外国人留学生や高度外国人材等の活用を図るとともに、日本での就労資格を持つ外国人のニーズに応じた就労促進を検討します。	市 関係機関	△	△	企業ニーズの把握や外国人雇用を取り巻く市内の課題について整理を進める必要がある。	引き続き情報収集を進めるとともに、市の体制整備や官民連携による取組みについて検討を進める。	●
	④. 働き方改革・ワークライフバランスの推進	ワーク・ライフ・バランスの推進	仕事と子育てや介護等が両立できる雇用環境づくりをはじめ、人材の確保・定着や生産性の向上など、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組を推進します。	市 関係機関 民間	●	→	市内企業を訪問し情報提供を行う。企業の生産性向上への取組みや意識改革を更に進める必要がある。	関係支援機関と連携して情報収集するとともに、引き続き企業訪問により情報提供を行う。	→
		女性活躍の推進	働く場で「女性の力」を最大限に発揮できるよう、企業や団体との連携により、ワーク・ライフ・バランスやイクボスを推進します。	市 関係機関 民間	●	→	市内企業を訪問し情報提供を行い、ワーク・ライフ・バランスへの取組みやイクボス宣言を進める。	イクボス宣言後の取組みについて各企業にアドバイザーの派遣や働き方改革セミナーの開催等の支援について検討する。	→
		女性の起業・キャリアアップの促進	起業を目指す女性や女性従業員のキャリアアップを支援する市内の企業・事業所、子育て中の女性に対し、資格取得にかかる経費の支援や、各企業で女性の資格取得補助制度などキャリアアップ支援制度の整備を促進します。	市 関係機関 民間	●	→	こうか女性創業セミナー、女性のチャレンジショップを開催し、女性の起業を支援。起業後の伴走支援が必要。 女性の資格取得補助制度により、市内事業所に勤める女性のキャリアアップを支援。	甲賀ビジネスサポートセンターと密に連携し、企業取組みを進める。 引き続き、資格取得支援を軸とした女性のキャリアアップ支援に取組む。	→
		女性の就労促進	女性の社会参画や就労生活を、就労相談・求人情報の提供・現場見学など多方面から支援し、就業を支援します。	市 関係機関 民間	●	→	合同企業説明会「女性のためのお仕事フェア」の開催。潜在保育士の職場復帰を促す「甲賀市人材バンク」について周知。女性の就職希望者に対して学習機会が必要。	マザーズ就労相談の開催等、子育て等で退職した女性の再就職支援について検討する。女子社員ネットワーク事業を検討し、働く女性の事業間交流による学習機会の場を作る。	→

△検討、●実施、→継続

基本目標	施策	主な事業	事業の概要	実施主体	2020年度 (計画)	2022年度 (現状)	取組状況・課題等	今後の取組	2024年度
	⑤. 女性・高齢者・障がい者の活躍推進	高齢者の活躍促進	働く意欲を持つ高齢者が、その培ってきた経験や知識、技能を活かし、活躍できる場の拡大に努めます。	市 関係機関 民間	●	→	シルバー人材センターとの連携による高齢者活躍を推進。	多様な人材の確保のため、シルバー人材センターと連携して情報発信を進める。	→
		高齢者の就業機会の確保	シルバー人材センターの活用等により、高齢者の多様な就業ニーズに応じた就業機会の確保を推進します。	市 関係機関 民間	●	→	シルバー人材センターとの連携による高齢者活躍を推進。	多様な人材の確保のため、シルバー人材センターと連携して情報発信を進める。	→
		障がい者の活躍促進	障がい者の就労ニーズと企業の雇用ニーズのマッチングを行うなど、多様な就労ニーズに応じた雇用機会の確保を促進します。	市 関係機関 民間	●	→	障がい者向けの合同企業説明会を開催し、企業とのマッチングを図る。	多様な就労機会の確保のため、参加企業や参加者を更に増やせるよう情報発信を進める。	→
		就労支援の強化	関係支援機関とも連携し、中小企業と求職者のマッチングを目指す合同企業説明会や企業の人材確保をテーマとしたセミナー等を積極的に紹介することにより、中小企業の人材確保を支援します。また、就職氷河期世代の積極的な雇用を促進します。	市 関係機関	●	→	湖南市と合同で合同企業説明会「J O Bフェア」を開催。求人を出す企業の参加は多数あるが、求職者を潤沢に集めることが課題。	近隣大学への宣伝強化に加え、市内の求職者に市内に働く場所が多数あることを情報発信し、求職者の参加増加を図る。	→

重点プロジェクトの進捗

△検討、●実施、→継続

プロジェクト	主な取り組み内容	実施主体	2019年度 (計画)	2022年度 (現状)	取組状況・課題等	今後の取組	2024年度
①関係機関による一体的な支援拠点（ビジネスサポートセンター）の設置・運営	○一体的な支援拠点（ビジネスサポートセンター）の設置	市 関係機関 民間	●	→	令和2年度甲賀ビジネスサポートセンターオープン。	関係機関による一体的な支援拠点として活用を行う。	→
	○計画的な巡回訪問と高度専門的な窓口相談	市 関係機関 民間	△			ビジネスサポートセンターを軸とした関係機関との連携を検討	●
	○専門家派遣制度及び専門機関による定例相談窓口の設置	市 関係機関 民間	●			ビジネスサポートセンターを軸とした関係機関との連携を検討	→
	○経営課題解決のための各種講習会・研修会の開催	市 関係機関 民間	●	→	甲賀市商工会において取組み中	ビジネスサポートセンターを軸とした関係機関との連携を検討	→
	○販路開拓支援・事業承継支援・創業支援	市 関係機関 民間	●	→	市、甲賀市商工会において取組み中	ビジネスサポートセンターを軸とした関係機関との連携を検討	→
	○各種補助金申請支援及び融資制度のあっせん	市 関係機関 民間	●	→	市、甲賀市商工会にて取組み中	ビジネスサポートセンターを軸とした関係機関との連携を検討	→
②人材の確保と育成支援	○高卒人材の市内企業就業支援	市 関係機関 教育機関	△	△	検討中	学校や保護者を無理なく巻き込む仕組みづくりが必要	→
	○外国人材の確保検討	市 関係機関	△	△	検討中	既にノウハウのある企業等の知見を活かす取組みが必要	→
	○都市部在住人材のU I J ターン促進	市 関係機関	△	●	移住支援金や空き家バンク等の居住面の支援や、県のマッチングサイトを活用した就労支援を行い、都市部から甲賀市への人口流入に向け取組中。	滋賀県が運営するマッチングサイト（WORKしが）を活用を進め、市内企業への就労および市内移住に向けた取組みを継続	→
	○合同就職面接会による雇用機会の提供	市 関係機関	●	→	各種JOBフェアを開催	若者、女性、障害者向けのJOBフェアのほか、高齢者活用についても検討	→
	○インターンシップの活用による雇用促進	市 関係機関 教育機関 民間	△	△	検討中	市内企業と教育機関とのつなげる仕組みづくりを検討	→

プロジェクト	主な取り組み内容	実施主体	2019年度 (計画)	2022年度 (現状)	取組状況・課題等	今後の取組	2024年度
	○人材育成に関する相談・支援体制の強化	市 関係機関	●	→	企業における女性活躍の推進に取組む	引き続き、市内企業等を巻き込んだ取組みを継続	→
	○教育機関との連携検討	市 関係機関 教育機関 民間	△	△	検討中	特に市内高等学校との連携を検討	→
	○ワーク・ライフ・バランスの推進	市 関係機関 民間	●	→	市内企業に情報提供、計91社によりイクボス宣言	引き続き、市内企業等を巻き込んだ取組みを継続	→
	○女性の活躍推進	市 関係機関 民間	●	→	女性の働きやすい環境づくり、就労支援、起業支援に取組む	引き続き、市内企業等を巻き込んだ取組みを継続	→
③新産業特区プロジェクト	○忍者を活用した観光振興の核となる観光特別地域プロジェクト	市 関係機関 民間	●	→	2020年の1次整備に向け、甲南公民館の改修に取組む	観光拠点と事業者とのネットワーク形成を関係団体等との連携を検討	→
	○公共交通機関の利活用を核とした都市機能向上による産業振興プロジェクト	市 関係機関 民間	△	△	貴生川駅周辺の活性化に向けた構想策定に向けて庁内横断で取組む	民間企業の巻き込みを進め、プロジェクトを掘り起す	●
	○中山間地域における学校活用プロジェクト	市 関係機関 教育機関 民間	△	●	廃校の民間活用（養殖事業、ドローン訓練）を取組み中。	市内の他の学校についても検討を継続	→
	○薬と健康をテーマとした産学官金連携プロジェクト	市 関係機関 教育機関 民間	△	●	くすり学習館の活用を軸とした取組みに着手	教育機関や民間企業を巻き込んだプロジェクトを掘り起す	→
	○信楽焼を活用した新ビジネス創出プロジェクト	市 関係機関 教育機関 民間	△	●	ドラマの効果を市内に生み出す取組みを進める	産地間連携や異業種連携について検討しプロジェクトを掘り起す	→

主な重点プロジェクト の概要・進捗

プロジェクト② 人材確保と育成支援 合同就職面接会による雇用機会の提供

甲賀市湖南市障がい者合同就職面接

甲賀市 湖南市 障がい者 合同就職面接会

面接会場では事業所の採用担当者から、仕事の内容、労働条件、福利厚生等について直接説明を聞いていただけますので、就職をお考えの方はぜひご参加ください。

参加方法

- 事前申込をする
申込期限：令和4年12月8日(水)～令和4年1月21日(金)
事業所の申込書に記入し、郵送かFAX、電話で申し込んでください。
申込先：ハローワーク甲賀 (FAX:0748-63-1825 / TEL:0748-62-0651)
- ハローワーク甲賀に求職登録をする。(未登録の方のみ)
求職登録がまだの方は、ハローワーク甲賀より求職登録があります。ハローワーク甲賀の案内を聞いて、求職登録をしてください。
- 面接会に参加する
ハローワーク発行の「ハローワークカード」を登録したい事業所と同じ数の求職登録を持ってきてください。
会場ではマスクを着用してください。熱や風邪の症状がある方は参加をお断りします。

面接会 13:00～15:30
受付 開始 12:20 / 終了 15:00
開催場所 じゅらくの里 福祉パーク館
〒520-3111 湖南市東町丁4番1号
TEL:0748-77-0041

参加事業所一覧

事業所名	業種	事業所名	業種
株式会社コメリ	甲賀市北町 0257-1012	株式会社シーナート造園工場	甲賀市山部町 0741-1011
社会福祉法人 あいの山荘福祉会	甲賀市山部町 0257-1012	一富士フーズサービス株式会社 京滋支社	甲賀市山部町 0741-1011
住友電工プリントサーキット株式会社	甲賀市山部町 0257-1012	社会福祉法人 八咫舎	甲賀市山部町 0741-1011
株式会社アープレイファクトリー	甲賀市山部町 0257-1012	株式会社ディーアクト	湖南市小栗町 1-7
京都府入社協会の会 甲賀南陽	甲賀市山部町 0257-1012	カネビエ株式会社 甲賀カンパニー	西白土町 0741-1011

TEL:0748-69-2188 / FAX:0748-63-4087
TEL:0748-71-2332 / FAX:0748-72-4820

【事業概要】

障がい者の法定雇用率は2.3%であり、障がい者を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

一方、企業においてはダイバーシティ・マネジメントの観点から障がい者雇用が重要視されていることから、障がい者には雇用機会を、企業・事業所には人材確保の場として、就職面接会を開催しました。

参加求職者数 **18名**

参加企業数 **8社**

就職者数 **2名**

(R3年度実績)

令和4年度 **令和4年10月13日**
開催予定

就職氷河期世代支援事業

甲賀市 就職氷河期世代 就職面接会

甲賀市で正社員になるう！

概ね35歳から54歳までの就職氷河期世代で正社員雇用の機会に恵まれなかった方等を対象に就職面接会を実施します。
就職をお考えの方はぜひご参加ください。

令和4年 2/15(火)

面接会 13:00～13:45
受付 13:50～15:50
開始 12:30開始
開催場所 甲賀市まちづくり活動センター「まるーむ」
〒528-0005 甲賀市水口町水口600番地1
TEL:0748-70-2595

参加方法

事前申込 (申込期限：令和4年1月15日(水)～2月8日(水))
郵送の申込書に記入し、郵送かFAX、電話で申込んでください。
申込先：ハローワーク甲賀 (FAX:0748-63-1825 / TEL:0748-62-0651)

ハローワーク甲賀に求職登録 (未登録の方のみ)
求職登録がまだの方は、ハローワーク甲賀より求職登録があります。ハローワーク甲賀の案内を聞いて、求職登録をしてください。

面接会参加
面接したい事業所と同じ数の求職登録とハローワークカード(ハローワーク受付票)を持ってきてください。マスクの着用をお願いします。熱や風邪の症状がある方は参加をお断りさせていただきます。

参加事業所一覧

企業名・事業所名	就業地
エルビー株式会社	甲賀市土山町土山1979-2
株式会社三ツ星 造園工場	甲賀市甲賀町南1061-3
デリー産業カンパニー 飯塚部 (株式会社デリー社)	甲賀市甲賀町南1577
株式会社テックウメト	甲賀市山部町南352-3
朝日アグリ株式会社 関西工場	甲賀市山部町南3576
株式会社シガワードプロダクト	甲賀市甲賀町南330
滋賀タクシ株式会社	甲賀市山部町南1-1
株式会社びわこホーム	甲賀市山部町南1033-7
株式会社大塚特殊資材製造所	甲賀市土山町土山1041-4-1
滋賀工場	甲賀市山部町南332-1

TEL:0748-69-2188 FAX:0748-63-4087 裏面に面接会申込書があります。

【事業概要】

就職氷河期世代支援員を1名配置し、就職氷河期世代の雇用機会の創出や、市内企業への理解促進を図りました。

◆就職氷河期世代就職面接会

概ね35歳から54歳までの就職氷河期世代で正社員雇用の機会に恵まれなかった方等を対象に就職面接会を実施。

参加求職者数 **6名**

参加企業数 **10社**

就職者数 **4名**

(R3年度実績)

令和4年度 **令和4年10月**
令和5年 2月
2回開催予定

くすりを活かした 甲賀らしいまちづくり に向けて

甲賀のくすりコンソーシアム



各種団体の主な課題・現状の再認識

共通の課題

- ・各団体が個々に活動しており、横の繋がりがない
- ・事業が拡大していかない

産業

- ・次世代の人材の確保と育成が困難
- ・新事業を立ち上げるための新たな視点の欠如

行政

- ・地場産業としての「くすり」を活かしきれていない
- ・「くすり」の特質をまちづくりに繋がられていない

市民団体

- ・自団体の活動を普及する機会がない

学校

- ・「くすり」に関する現地実習をする場と機会がない
- ・学問ではなく事業として「くすり」の可能性を知る機会がない

【地域性・風土の再認識】くすりに関わる甲賀の地域資源

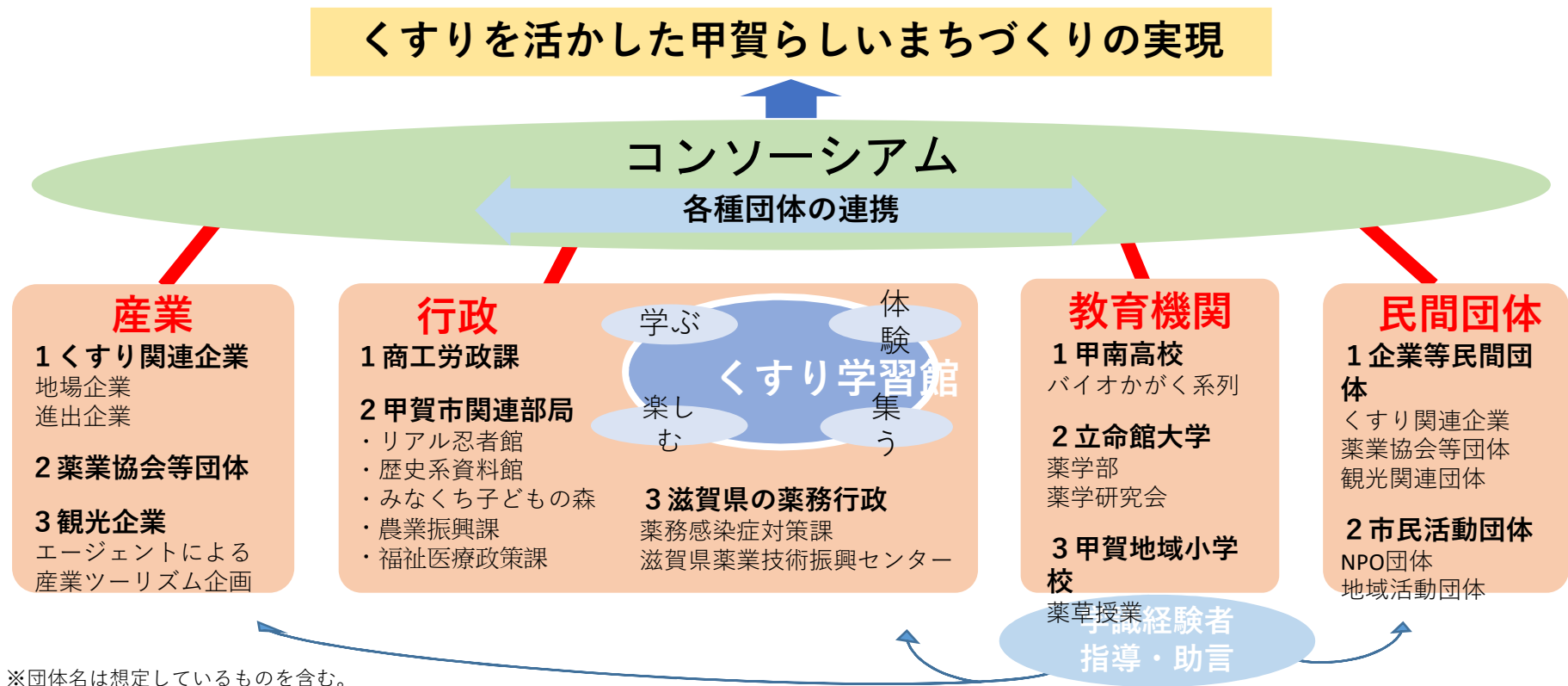
豊富な薬草・豊かな自然・薬産業の発達・配置売薬
甲賀忍者・甲賀売薬の歴史・里山の景観・修験道の隆盛・豊かな食文化・餅米の産地・ササユリの花etc...



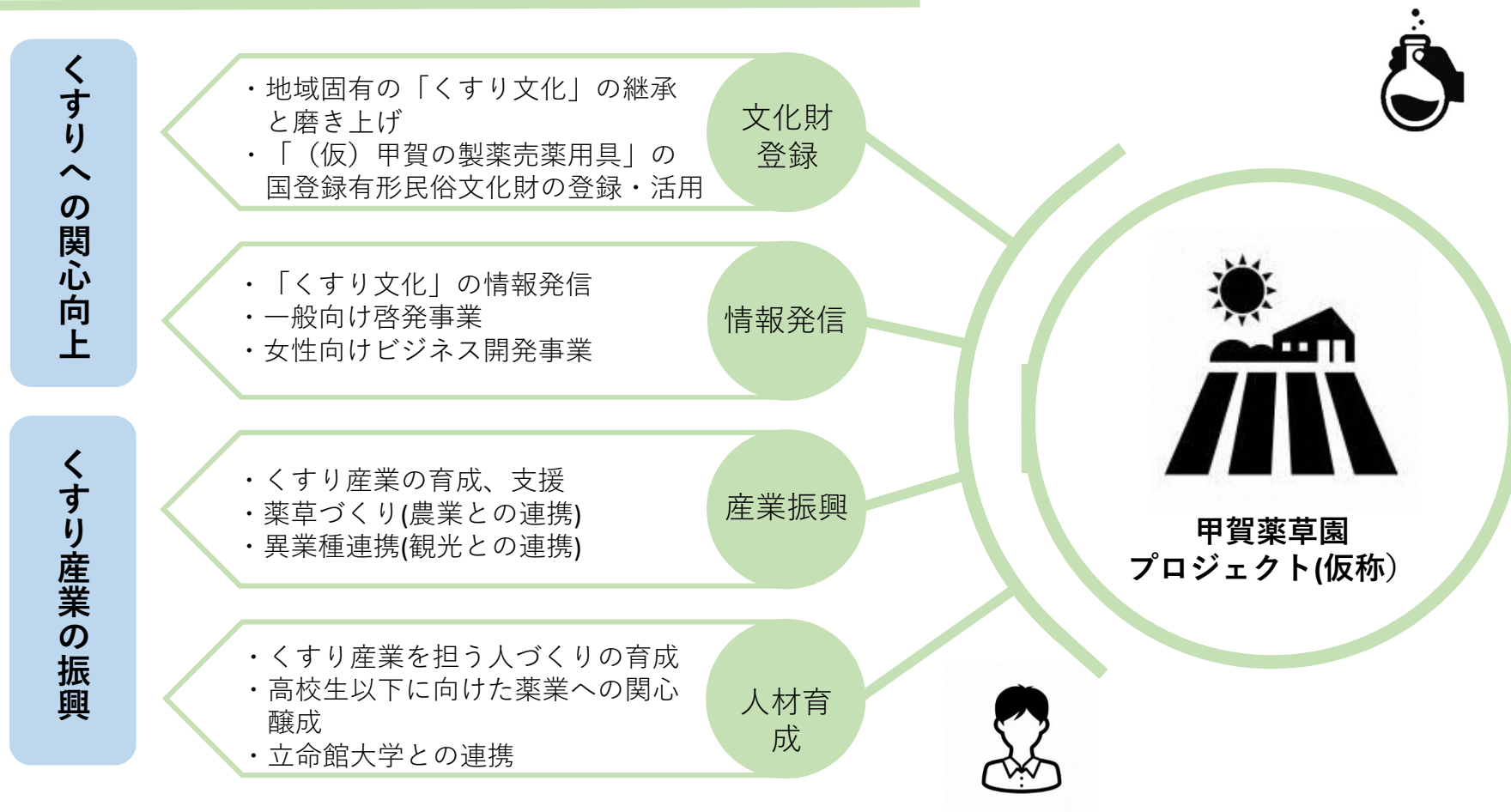
「くすりを活かした甲賀らしいまちづくり」の実現

コンソーシアム設立の目的

個々の薬業関連団体等の活動を尊重しながら、企業・学校・市民団体等と行政が連携し、「くすりを活かした甲賀らしいまちづくり」を実現することを目的とする。



コンソーシアム・各種団体で取り組むこと



補助事業の全体計画（案）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
補助額	200万円（最大）	200万円（最大）	未定	未定
事業内容	1 コンソーシアム設立 2 設立記念講演会開催 3 記念植樹の実施	1 コンソーシアム総会 2 総会講演会 3 薬草園整備の検討 先進地視察 4 活動内容検討・実施 ①市内企業との共同事業の検討 及び実施 ②「（仮）甲賀の製薬売薬用具」の国登録有形民俗文化財 の登録を見据えた活用の検討 ③会員参加の仕組みづくり	1 コンソーシアム総会 2 総会講演会 3 薬草園整備の検討 整備計画検討 4 活動内容検討・実施 ①市内企業との共同事業の検討 及び実施 ②「（仮）甲賀の製薬売薬用具」の国登録有形民俗文化財 の活用 ③会員参加の仕組みづくり運用	1 コンソーシアム総会 2 総会講演会 3 薬草園整備の検討 整備計画着手 4 活動内容検討・実施 ①市内企業との共同事業の検討 及び実施 ②「（仮）甲賀の製薬売薬用具」の国登録有形民俗文化財 の活用 ③会員参加の仕組みづくり運用
主なイベント		令和4年6月5日 第72回全国植樹祭 令和4年秋頃(予定) 六古窯ミットin信楽		令和7年 EXPO2025大阪・関西万博

プロジェクト③ 新産業特区プロジェクト 信楽焼を活用した新ビジネス創出プロジェクト

令和4年度 先導的官民連携支援事業(事業手法検討支援型)

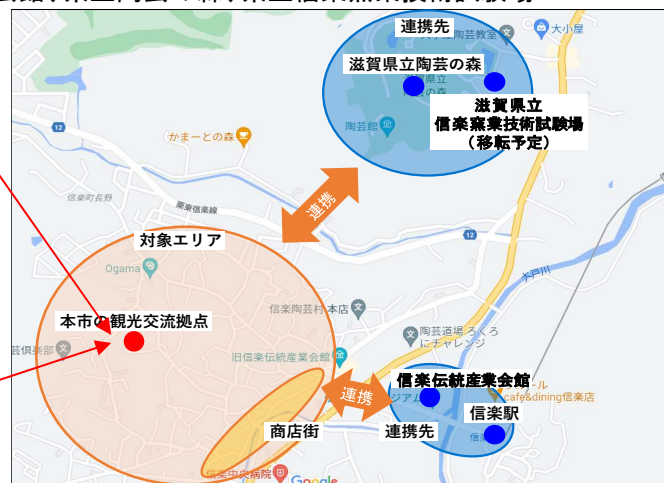
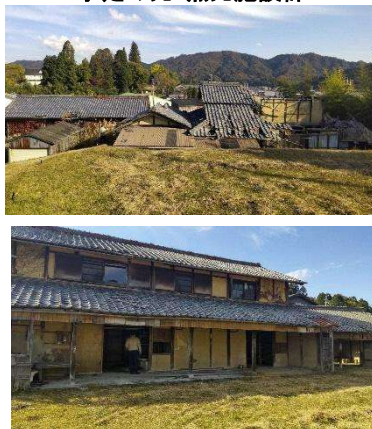
事業・施設の概要

【事業の概要】

- 本事業は、コロナ禍の影響により観光客が激減した信楽地域の窯元が集積する対象エリアにおいて、空き家となった元・窯元の施設群を本市が取得・リノベーションし公共施設とすることで新たな観光交流拠点(「テレビドラマの世界展」会場の移設、イベント広場、スカーレット窯、観光トイレの導入)として活用するとともに、廃業または空き家となっている複数の窯元の施設や商店街の空き店舗等を陶芸作家やシェフ、アーティスト等のクリエイターが創作・滞在拠点としてつつ飲食・物販等の観光事業に取り組む拠点として活用し、これらを一体的な官民連携事業として取り組むことで、対象エリア全域の面的な観光まちづくり事業を推進するものである。
- 本事業の対象エリアは、観光エリアであると同時に、窯元の皆様にとっての創作の場であり、地域住民の皆様のご居住エリアでもあることから、地域住民と一体となった事業の推進が不可欠である。そのため、本事業で導入する具体的な機能や対象とする施設の発掘・利活用方針・事業条件等についてはワークショップ等により地域住民と協働で検討するとともに、本事業の担い手となる民間事業者、クリエイター等の発掘・誘致・選定方法等も協働で検討する等、本市と地域が共創により創り上げていく官民連携事業とする。
- 以上の取り組みにより、観光地と居住エリアの棲み分け・共存を図るとともに、地域一体となった観光サービスの高付加価値化を目指し、観光入込客数よりも観光消費額単価の増加を目標として、withコロナの時代にあって、限られた来訪者数であっても観光地・地場産業の再生・活性化、更には波及効果としての連携先周辺地域も含めた地域の活性化を目指すものとする。

【施設の概要】

- 対象施設:本市の観光交流拠点(公共施設)、窯元の遊休施設、空き家、商店街の空き店舗
 - 対象とする遊休施設、空き家、空き店舗は本調査において発掘(発掘手法は次項で詳述)
 - 連携先:信楽駅、信楽伝統産業会館、県立陶芸の森、県立信楽窯業技術試験場
- 写真:本市が取得・リノベーション
予定の元・窯元施設群



事業・施設の課題

- 本市は旧宿場町である水口宿・土山宿を中心とした歴史・文化が豊かな街並み・史跡が多く残るエリアの他、甲賀忍者の里や日本最古の茶産地、国内有数のやきもの産地である信楽エリアなど、多くの地域資源を有している。
- 中でも信楽エリアは2019-2020年シーズンの連続テレビ小説「スカーレット」の舞台となり、放映当時は多くの観光客で賑わったものの、その後のコロナ禍の影響により観光客は激減し、ロケ地効果は消滅した。
- また、観光入込客数は近年では300万人/年を超えているものの(令和元年度は約361万人)、人口は平成21年の約9.6万人をピークに減少傾向が続き、現在は約9万人となっている。
- さらに、信楽エリアでは、日本人のライフスタイルの変化や代替製品の開発、輸入品の増加等を背景に窯元の廃業が進み、伝統ある地域産業「信楽焼」の産地の再生・活性化が急務である。
- 一方で、窯元の中には施設の- リノベーションによる観光拠点化を試行したり、エリア内で空き家等を活用した新たな店舗が出店される等、エリア内を観光地化する新たな萌芽が出てきている。加えて、県立陶芸の森前への信楽窯業技術試験場の移転を契機とした様々な取り組みも期待されている。
- これらの動向を契機とした交流人口の増加と地域経済の活性化が本市の喫緊の課題である。
- 同時に、本事業の対象エリアは、観光エリアであると同時に、窯元等にとっての創作の場であり、地域住民の居住エリアでもあるため、本事業による観光まちづくりが地域の創作や日常生活と共存していくことが不可欠であり、これらを両立できる観光振興・地域活性化方策が必要である。

検討経緯／事業化スケジュール

【これまでの経緯】

- 令和3年9月:甲賀市観光振興計画の見直し
- 令和3年9月:甲賀市商工業振興計画の見直し
- 令和4年1月:事業の基本構想を策定(庁内)

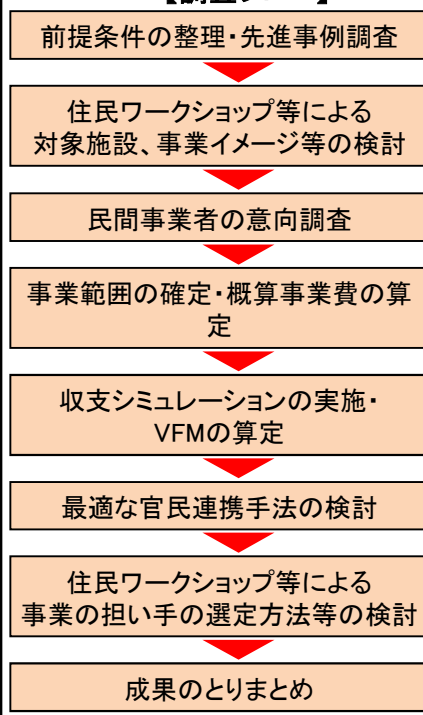
【今後の事業化スケジュール】

- 令和4年度:本調査
- 令和5年度:本事業の事業主体の選定、本市施設の設計
- 令和6年度～:各施設の整備・改修～管理運営

令和4年度 先導的官民連携支援事業(事業手法検討支援型)

調査内容

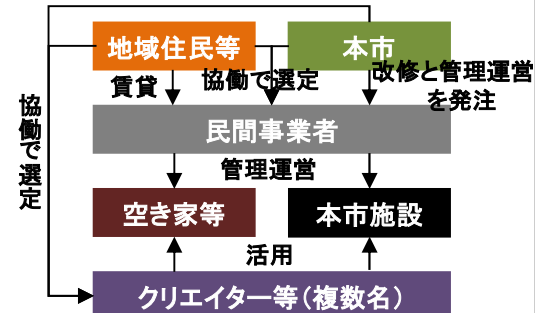
【調査フロー】



【本調査のポイント】

- ①【住民との共創①】住民との共創による対象施設の発掘、事業イメージの検討
 - ・本事業では、本市の観光交流拠点と一体的に活用する空き家等の施設の発掘については、地域住民の理解を得ながら進める必要がある。
 - ・そのため、まずは地域住民との共創により、本事業で対象エリアに導入すべき機能や利活用方針等の事業イメージ、望ましい事業スキーム、対象エリアにおける渋滞対策(交通計画)等を検討し、対象施設の発掘等を進める。
- ②【住民との共創②】住民との共創による本事業の担い手の発掘
 - ・本事業の対象施設の大部分は地域住民が所有する施設であることから、本事業の担い手は地域住民の想いや本事業の趣旨に十分な理解を持てる事業者やクリエイターである必要がある。
 - ・そのため、民間事業者への意向調査に際しては、調査対象の抽出段階から地域住民の意向とのすり合わせ等を実施しながら進めることとする。
- ③【本市・地域・事業者が相応にリスクを分担できる事業スキームの構築】
 - ・本事業は、地域との共存と観光事業の事業性との両立が必要であることから、民間事業者やクリエイター等にとって高度な運営ノウハウが必要な難易度の高い事業となることが想定される。
 - ・そのため、高い能力を有するクリエイター等が参画可能な事業スキーム(本市や地域も相応のリスクを負う等)を構築する。
- ④【住民との共創③】住民との共創による事業の担い手の選定方法等の検討
 - ・本事業は公共施設と個人所有施設の利活用を一体的に実施するものであることから、本事業の担い手となる民間事業者やクリエイター等の選定に際しては、本市と住民が共創して担い手を選定できる方法等を検討する。

【事業スキームのイメージ】



【ワークショップのメンバー(案)】

- ・窯元、陶芸作家等
- ・地縁団体(地元区)、地域住民
- ・信楽町観光協会、信楽陶器工業協同組合、信楽陶器卸商業協同組合

必要経費(補助金要望額)

地域共創型官民連携手法による面的な観光まちづくり事業に関する調査
20,000千円
(うち、補助金20,000千円)

先導性・汎用性

【先導性】

- ・居住エリアに観光資源が内包される観光地において、官民連携事業により行政が一定の関与をもって観光振興を図る事業に関して、**事業の初期段階から事業者を選定する事業化に至るまで、行政と地域住民が共創して取り組む点**が先導的である。
- ・特に、公共事業を含む対象事業の事業者の発掘や選定を行政と地域住民が共創して取り組む例は他に無く、先導的な事業となる。

【汎用性】

- ・近年、地方の中小都市において、地域に現存する複数の空き家等を一体的に活用し分散型観光拠点の形成を図る取り組みが増えつつあるが、これらの事業の多くは居住エリアに内包され、**居住環境の確保と観光振興との両立**が大きな課題となっている。
- ・こうした事業やその他の居住エリアにおける官民連携による観光事業に対して、**本事業の事業化に向けたフレームワーク**が一つの大きなモデルとなる。

実現可能性

- ・令和4年度甲賀市予算計上済。本事業20,000千円に加え、観光施設取得に向けた調査費等3,000千円を予算化。
- ・基本的な構想は庁内で策定済。構想推進に係る庁内WGを設置予定。
- ・地縁団体(地元区)及び地元商工観光事業者の団体(商工会)とも課題を共有できおり、今後、地元住民の理解を得よう調整に入る。

有効性

- ・本事業は、空き家等の活用事業と一体的に実施することから、空き家等の活用事業等の収益により、**本市の観光交流拠点の管理運営費を削減または民間事業者の負担とすることが期待される。**
- ・改修費についても、民間ノウハウの活用で削減が期待できる。

令和3・4年度 新型コロナウイルス 感染症拡大防止臨時経済対策 事業の執行状況

※重点プロジェクト外

新型コロナウイルス感染症拡大防止臨時経済対策（事業者支援）

事業継続支援金

長らくコロナ禍の影響を受けた中小事業者等の事業継続を支援するため、滋賀県が支給する「事業継続支援金」に市支援金に上乗せ支援をしました。

支援金額 **10万円**

（1期あたり。最大20万円）

支援件数 **916件**

内訳：中小事業者291件
個人事業主625件

支援金額 **1億5千万円**

実施期間 R3.11.12開始
R4. 3.25終了

個人事業主臨時支援金

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済的負担を軽減するため、滋賀県社会福祉協議会が実施する「緊急小口資金等の特例」を受けた個人事業主の一部を支援しました。

支援金額 **最大5万円**

（貸付金額の1/4以内）

支援件数 **261件**

支援金額 **1,300万円**

実施期間 **現在実施中**
R4.8.31まで

山村振興地域小売事業者等支援事業

山村振興地域において地域住民の生活の維持に重要な役割を担っている飲食料品等の小売事業者を支援しました。

支援金額 **30万円**

支援件数 **18件**

支援金額 **540万円**

商工業小規模事業者事業維持・活性化支援金

コロナ禍において、原油価格や燃料費を含む物価の高騰の影響を受ける市内商工事業者の負担の軽減を図り、事業の継続を支援するために支援金を交付しています。

支援金額

法人 **10万円**

個人事業主 **5万円**

実施期間 **現在実施中**
R4.11.30まで

新型コロナウイルス感染症拡大防止臨時経済対策（消費喚起事業）

地域経済応援クーポン券 事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域の商工業者を支援し、市民の皆様とともに地域経済の好循環を生み出すため、クーポン券を1世帯あたり1冊（500円券を5枚）に世帯構成員1人あたり1冊を加え、全世帯に配布。

対象店舗 **519店舗**

換金額 **293,817,000円**

実施期間 **R3.9.1～R4.1.31**

キャッシュレス 決済ポイント還元事業

新型コロナウイルスの感染拡大への対応として、普及が進む非接触型のキャッシュレス決済の活用を促すとともに、売上が減少する市内中小規模店舗での消費喚起を図ることにより、地域経済の活性化を図ることを目的に実施。

対象店舗 **171店舗**

ポイント還元 **75,990,370円**
総額（見込）

実施期間 **R4.6.1～R4.7.15**

お食事・家飲み プレミアム付商品券事業

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける市内飲食店、宿泊施設および酒類販売店で利用できる商品券を発行し、市民や事業者とともに地域経済の好循環を生み出す事業を実施しています。

対象店舗 **134店舗**

発行冊数 **30,000冊**
総額（見込） **（1億5千万円相当）**

実施期間 **現在実施中**
R4.6.6～R4.10.15

新型コロナウイルス感染症拡大防止臨時経済対策（新たな生活推進事業）

新業態による 事業定着支援事業

市内飲食事業者等が実施するテイクアウト及びキッチンカー等による販売促進イベントを支援しました。

累計 **1 件（338,040円）**
実施期間 **R3.7.1.～R4.1.11**

甲賀市役所の敷地利用によるキッチンカー・テイクアウトテントの営業

市内事飲食事業者のキッチンカーやテイクアウトテントでの営業機会を創出。

開催合計 **27回**
参加事業者延べ **235事業者**

キャッシュレス決済機械 器具等導入・手数料補助

消費者の利便性の向上や事業者の経営の効率化を目指すとともに、コロナ禍における新しい生活様式に対応するため、現金によらない決済方式にかかる機械器具等を導入しようとする市内事業者に補助金を交付しました。

申請件数 **142件**
申請金額 **8,744,540円**
機器導入補助 **71件**
手数料補助 **71件**
実施期間 **R3.7.1～R4.2.15**

サテライトオフィス等 整備通信環境構築事業補助

テレワーク環境の充実を図るため、市が整備した光ファイバーを利用して、市内のサテライトオフィス等の新規開設をする者に対し、補助金を交付する。

申請件数 **2件**
申請金額 **1,708,000円**
実施期間 **R3.6.1～R3.11.30**